参加費

会 員: 12,000円(記念パーティ費込) 非会員: 17,000円(記念パーティ費込)

- ※ 事前振込み、または当日会場にて現金でお支払いください。
- ※ 会員ならびに団体特別会員で2人目以降の参加者は、参加 費が9,000円になります。
- ※ 会員・非会員ともに、参加費に宿泊費は含まれていません。 宿泊は各自でご手配ください。
- ※ 2 日目の JA ビルに入るには、前日にお渡しする入館証が必要です。

参加お申し込み方法

JA-IT



申込み締切 2018年10月10日(水)

※ 締切日を過ぎてのお申込みは、事務局宛ご相談ください。

問い合わせ先: JA-IT 研究会事務局

(一社) 農文協 企画政策室内 TEL:**03-3585-5211**

E-mail: info@ja-it.net

会場案内



1日目 学士会館

- 都営三田線/都営新宿線/東京メトロ半蔵門線「神保町」駅下車、A9 出口より徒歩 1分
- 東京メトロ東西線**「竹橋」**駅下車、3a出 口より徒歩5分
- JR 中央線/総武線「御茶ノ水」駅下車、 御茶ノ水橋口より徒歩15分
- JR「東京」駅 丸の内北口よりタクシーで 10分

2日目 JAビル

- 東京メトロ千代田線/半蔵門線/丸ノ内線 /東西線/都営三田線「大手町」駅下車、 C2b 出口直結
- JR「東京」駅下車、丸の内北口より徒歩約 15分
- 東京メトロ東西線「竹橋」駅下車 4番出口 より徒歩 1分

JA-IT 研究会とは

JAの「お家芸」である営農経済事業の改革および地域農業の活性化に向けて、全国の JA 役職員が課題を共有しながら先駆的事例を双方向的に学びあう実践的な研究会です。農産物の消費・流通の変化を踏まえながら、時代の要請と地域の実情に応じて営農経済事業を変革していく実践が全国の JA で生まれ、その「事例の連鎖」を通じて、事業革新の大きなムーブメントになることをねらって、2001 年 9 月に設立されました。

当研究会は、JA グループの役職員を正会員とする単協、連合会、中央会横並びのフラットな研究会であり、会員相互の学びあい・交流と役職員の主体的な取り組みを重視しています。同時に、直売所等を通じた JA 間連携はもとより、商談会による生協との取引など協同組合間協同の全国的なネットワークの構築も目指しています。

主な定例の活動は、「公開研究会」(年3回)と「人材養成セミナー」(年 1回)の開催があります。また、会員相互に産地間リレーや災害支援な ど多様な連携ネットワーク、交流の輪が広がっています。

2018 年 8 月現在の会員状況は、正会員 47、個人特別会員 41、団体特別会員 15 となっています。

● 最近の主な公開研究会のテーマ

第49回(2018年6月) 新 米政策の下での米消費・流通の変化と産地戦略

第48回(2018年2月) 野菜の販売戦略とその展望

第45回(2017年2月) 平成30年以降に向けた水田農業改革と地域再生

の仕組みづくり

第43回(2016年6月) 地域リーダーおよび営農指導員育成の課題と取り組み

第40回(2015年6月) JA営農経済事業の収支構造改革

JA-IT 研究会にご入会ください

単位 J A、および会員から推薦のあった農業生産法人は正会員として、また、その他 J A 関係者、農業・農村・農協の未来に 関心を寄せる方および団体も特別会員としてご入会いただけます。

年会費: 正会員 20,000 円 個人特別会員 5,000 円 団体特別会員 50,000 円

☆ 入会案内パンフレット(入会申込書付)がございますので、お問い合わせ・ご請求ください。TEL: 03-3585-5211 (農文協)

JA-IT 研究会 第 5() 回記念 公開研究会

農協の使命と可能性

2018年10月19日(金)

13:00~18:00 研究会1日目 会場:学士会館 210会場 18:00~20:00 記念パーティー 会場:学士会館 201会場

10月20日(土)

9:00~12:00 研究会2日目 会場:JAビル 36階大会議室

2001 年の設立から 17 年。全国の J A 役職員の自主的な研究会である JA-IT 研究会は、 J A 営農経済事業の改革および地域農業の活性化に向けた研究と実践交流を積み重ねてきました。

ここに、第50回記念となる公開研究会を開催します。1000万人を超える組合員の人的結合体、参加・民主主義・教育などを原則とする協同組合としての性格、総合農協としての多面的経済機能、地域農業・地域社会のインフラ形成の主体としての歴史などを踏まえ、あらためて協同組合としての農協のミッション(使命)、ビジョン(目標像)、バリュー(価値観)を再確認する機会にしたいと考えています。

多くのご参加とこれからの農協運動について活発な議論を期待しております。

主な登壇者



地方行政からみた農協の存在価値 地方自治体首長 (交渉中)



フードチェーンはヒューマン チェーン ~生協の取り組みより~

新井 ちとせ 日本生活協同組合連合会 副会長



農山村からの地方創生

小田切 徳美

明治大学 農学部食料環境政策学科教授



協同組合の「かたち」と「こころ」 松岡 公明

JA-IT 研究会 企画委員



縮小再編過程の日本農業に おける JA への期待 安藤 光義

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授



JAと食品産業の連携、新段階へ 浦野光人

元 (株)ニチレイ 代表取締役社長



サカタニ農産の経営哲学と 地域社会との共生 奥村 --則

奥杯 一則 (農)サカタニ農産 代表理事



1日目研究会終了後、 50回開催を記念して パーティーを開催します。



主催 JA-IT 研究会

事務局

- ●全国農業協同組合中央会(JA 全中)JA 支援部 営農担い手支援課内
- 〒 100-6837 東京都千代田区大手町 1-3-1 (JA ビル)
- ●一般社団法人農山漁村文化協会(農文協)企画政策室内
- 〒 107-8668 東京都港区赤坂 7-6-1 TEL:03-3585-5211 FAX :03-3589-1387

開催趣旨

2016年11月、ユネスコは、「共通の利益の実現のために協同組合を組織するという思想と実践」について無形文化遺産への登録を決定しました。協同組合の思想と実践は、人類の共有財産であり、その存在の普遍的意義について国際社会が評価したものです。世界の協同組合運動への共感や評価に対して、日本では、規制改革会議における新自由主義による農協改革の提言、自治と自立など協同組合原則を無視した農協法改正に象徴されるように、政策サイドからの協同組合攻撃がなされるという、嘆かわしい逆方向の動きになっています。

一方で、今日、大規模化した農協内部では、協同の弱体化、衰退が進み、これを放置することは協同組合としてのアイデンティティを喪失することになりかねません。「自己改革」を進めていくうえで、アイデンティティに自覚的になること、また「協同の肺活量」を大きくしていくことが、タフで、かつ、しなやかさがある農協運動を創りあげていくものと確信します。

*

当研究会も 2001 年の設立から今年で 17 年目、「公開研究会」も 50 回を数えます。現在、JA グループでは「自己改革」に取り組んでいますが、特に、営農経済事業改革については、マーケティングに基づく生産・販売・購買が一体となった営農企画など、当研究会で設立当初から議論してきた改革路線が、現在の「自己改革」の方向性をリードしているという評価もいただいているところです。

協同の再構築と営農経済事業を核とした農協運動の再建が求められるなかで、当研究会としても、「自己改革」の到達点ともいうべきく農協らしい農協運動>の再構築の「培地」となるべく、プラットフォームとしての機能をさらに強化していきたいと考えています。プラットフォームの基本的機能として、①多様な人間がつながりあうマッチング機能、②資源・能力の再編集機能、③協働のインセンティブ機能があげられます。プラットフォームは、コミュニケーション活動を通じて、今までにはなかった人間関係や組織関係の相互作用をつくり出し、そこから新たな付加価値を生み出す「創発現象」を引き起こします。それは、協同組合としての農協の潜在可能性を引き出していくことにも通じます。もちろん、プラットフォームは、参加のインセンティブが持てる魅力的な場でなければなりません。また、新しいつながり、関係性の生成が起こる環境を提供しなければなりません。

協同組合原則にあるように、協同組合は教育を重視しますが、その教育は双方向的な「学びあい」が基本であり、その「学びあい」こそが協同組合の本質的価値を探る価値観の転換を促していくことになります。協同組合とは何か一自分なりに、自分の言葉で、農協の存在価値を語れるようになることが「学びあい」の到達点といえます。

*

そこで、第50回記念となる「公開研究会」は、「農協の使命と可能性」をテーマに企画しました。1000万人を超える組合員の人的結合体、参加・民主主義、教育などを原則とする協同組合としての性格、総合農協としての多面的経済機能、地域農業、地域社会のインフラ形成の主体としての歴史などを踏まえ、あらためて協同組合としての農協のミッション(使命)=協同組合は何のために存在するのか、ビジョン(目標像)=協同組合は何をめざしているのか、バリュー(価値観):協同組合は何を大切にして活動するのか、を再確認する機会にしたいと考えています。多くの参加とこれからの農協運動について活発な議論を期待しております。

「変わらずに生き残るためには、変わらなければならない(We must change to remain the same)」 $(\ddot{\sigma}_{1} \times \sigma_{2} \times \sigma_{3} \times \sigma_{3} \times \sigma_{4} \times \sigma_{5} \times \sigma_{5}$

プログラム

司会:吉田俊幸(JA-IT研究会副代表委員)

1日目 10月19日(金)13:00~18:00

(会場: 学士会館 210 室)

受付 12:00 ~

13:00~13:20 開会挨拶

- ◆ JA-IT 研究会 代表委員 今村 奈良臣
- ◆ J A 全中 常務理事 肱岡 弘典

13:20~14:05 地方行政からみた農協の存在価値

◆地方自治体首長(交渉中)

14:15~15:00 農山村からの地方創生

◆明治大学 農学部食料環境政策学科 教授 小田切 徳美

15:00 ~ 15:30 **フードチェーンはヒューマンチェーン** ~ 生協の取り組みより~

◆日本生活協同組合連合会 副会長 新井 ちとせ

15:30~16:15 協同組合の「かたち」と「こころ」

◆ JA-IT 研究会 企画委員 松岡 公明

16:25 ~ 17:45 質疑・討論

18:00~20:00 記念パーティ (学士会館 201 室にて)

2日目 10月20日(土) 9:00~12:00

(会場: JA ビル 36 階大会議室)

9:00 ~ 9:45 縮小再編過程の日本農業におけるJAへの期待

◆東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 安藤 光義

9:45~10:30 JAと食品産業の連携、新段階へ

◆元 (株)ニチレイ 代表取締役社長 浦野 光人

10:40~11:25 サカタニ農産の経営哲学と地域社会との共生

◆ (農)サカタニ農産 代表理事 奥村 一則

11:25~11:50 総合討論

11:50~12:00 閉会挨拶

◆ JA-IT 研究会 副代表委員 黒澤 賢治

登壇者および JA-IT 研究会代表・副代表委員



JA-IT 研究会 代表委員 今村 奈良臣



JA 全中 常務理事 肱岡 弘典



JA-IT 研究会 副代表委員 黒澤 憲治



JA-IT 研究会 副代表委員 吉田 俊幸



JA-IT 研究会 副代表委員 仲野 隆三

小田切 徳美 (おだぎり とくみ)

農山村では、様々な空洞化が進行している。しかし、それに抗するように再生に向けた取り組みも見られ、さらに「田園回帰」という都市の若者からの追い風も発生している。本報告では、農山村で進んでいる「地域づくり」の動きを定式化し、その延長線上に「地方創生」を考えてみたい。それは必ずしも農山村のみではない日本社会の未来像にもつながるものであり、そこにおけるJAの役割も浮かび上がってくると思われる。

明治大学 農学部食料環境政策学科 教授

新井 ちとせ (あらい ちとせ)

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(SDGs)の目標12は、「つくる責任・つかう責任」です。「つくる責任」を担う生産者と、商品を利用する「つかう責任」を担う消費者、さらに生協やJA自らもその輪(フードチェーン)に加わることで、お互いのコミュニケーションと信頼関係の橋渡しとなり、持続可能な生産と消費の確保につながると考えています。顔のみえる関係を大切に……。

日本生活協同組合連合会 副会長

松岡 公明 (まつおか こうめい)

司馬遼太郎がいう「この国のかたち」には「無私奉公」の倫理観、武士道精神があった。「協同組合のかたち」にも、利他、相互扶助の「こころ」がある。協同組合は経済と道徳の結合を哲学とする。一方、新自由主義には人間道徳がない。政府か市場かの選択を迫りながら、ひたすら市場原理・競争主義に邁進する。協同組合運動は新自由主義に対抗する思想である。農協の「自己改革」も協同組合理念を再確認するとともに、自主・自立、参加・民主主義、教育・学びあいなど協同組合のアイデンティティに自覚的な改革としなければならない。

JA-IT 研究会 企画委員

安藤 光義 (あんどう みつよし)

2015 年センサスは農業経営体数、農業労働力、農地面積の3つの指標がいずれも大きく減少する結果となり、日本農業は本格的な縮小再編過程に突入した。構造変動の進展度にもかなりの地域差が生じており、地域ごとで今後の対策は大きく異なってくる。担い手不足地域における農地保全の仕組みづくり、産地の維持のための新規就農者の確保・育成などJAが担うべき役割の重要性はますます増加している。

東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授

浦野 光人 (うらのみつど)

2017年9月、食品表示法に基づく食品表示基準が改正され、輸入品を除く全ての加工食品について原材料の原産地表示が必要になった。これにより生活者の国産原料への志向が強まることは間違いないだろう。加工食品メーカーも国内産原料への回帰を志向し、産地との連携を模索している。JAにも、これまでの卸売市場型生産体系だけにとどまらない、食との新しい関係の結び方を提起したい。

元 (株)ニチレイ 代表取締役社長

奥村 一則 (おくむら かずのり)

農業における「成功」とは、一時の儲けのことではなく、 親から子へ、子から孫へ代々続いていくことだと思います。 また地域農業は、大規模法人や専業農家だけでは成り立ちま せん。地域が農村として維持されるよう、法人も家族経営も、 専業農家も兼業農家も、若手も高齢者も、プロもアマチュアも、 農村に住む人がみんなで地域農業を守っていく。そうした連 携と支え合いの地域づくりを、JAとともに進めていきたい。

(農)サカタニ農産 代表理事